貝塚市議会だより

発行部数：32,700部　**発行**　貝塚市議会　**編集**　市議会だより編集委員会　〒597-8585 畠中 1丁目17番 1号　電話（433）7311
発行単価：　6.16円　**ホームページ**　http://www.city.kaizuka.lg.jp/　**メール**　gikai@city.kaizuka.lg.jp

2017 KAZUKA No.99
貝塚市議会 29.2.5 KAIZUKA CITY COUNCIL

12月定例会

市税条例等の一部改正など可決

平成28年第4回（12月）定例会は、11月30日から12月14日までの15日間の会期で開催しました。

本定例会には、処分報告1件と、市税条例等の一部改正などの議案17件が提出され、原案どおり可決、人事案件については賛成しました。

また、選挙管理委員及び補充員選挙を執行し、議会議案として、意見書3件を原案どおり可決しました。

災害対応特殊救急自動車
（平成29年1月配備）

条例

◆個人情報の保護及び情報公開に関する条例の一部改正

「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」（以下「一部改正法」という。）が公布され、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）が改正されることに伴う改正

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

番号法の規定に基づき、行政事務の効率化を図るため、個人番号を独自に利用する事務を追加するとともに、一部改正法に準じ、所要の整備を図るための改正

◆市税条例等の一部改正

「地方税法等の一部を改正する法律」等が公布されたことに伴う改正

◆農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」が施行されたことに伴い、「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会の委員の選出方法が、公選制と市長の選任制の併用から市長の任命制に変更されたこと及び農地等の利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員が新設されたことから、条例で定めることとされている各委員の定数を定めるための制定

◆市営住宅設置条例の一部改正

市営脇浜団地住宅について、空き家となった老朽住宅5戸を廃止するための改正

◆市立青少年野外広場条例制定

市立第四中学校の拡張用地として取得し、暫定的に「こども野外広場」として管理運営を行ってきた本市橋本1385番地に位置する広場について、現時点で中学校拡張の計画がないことから、青少年の健全育成に資する野外活動施設として位置づけ、その設置の根拠を条例で規定するための制定

（主な内容）

○使用の許可
教育委員会による事前許可制

○使用料
一時間につき300円
※公益上その他特別の事由があるときは免除

○損害賠償
施設等の破損又は滅失に係る使用者の損害賠償義務を規定

◆市立自然遊学館条例の一部改正

平成28年11月より自然遊学館の夜間の開館時間を変更したことに伴い、また、他の社会教育施設の使用料の規定との整合性を図るための改正

（主な内容）

○多目的室使用料の料金区分の変更
（現行）午前・午後・夜間・全日による区分→1時間につき1200円

○社会教育活動のために使用する場合の規定を追加
1時間につき400円

◆消防団設置条例の一部改正

平成28年11月14日付で半田三丁目が新設されたことに対応するとともに、消防組織法の規定との整合性を図るための改正

◆職員給与条例等の一部改正

国家公務員の給与等について人事院勧告が行われたことに伴い、これに準じて本市職員の給料等を改定するとともに、市長、副市長等の期末手当について、一般職の職員と同様の措置を講ずるほか、その他所要の整備を行うための改正

（主な内容）

1．職員給与条例の一部改正関係

○給料表の改定
人事院勧告に基づく新給料表（月額引上げ）を適用

○勤勉手当の支給率の改定

○扶養手当の改定

2．初任給、昇格、昇給等の基準に関する条例の一部改正関係

・行政職初任給基準表の改定
（現行）15万4300円～18万3300円→15万5800円～18万4800円

・医療職初任給基準表の改定
（現行）14万9000円～33万1000円→15万500円～33万2700円

3．市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正関係

○期末手当の支給率の改定
6月期（現行）100分の200→100分の205
12月期（現行）100分の215→100分の220

◆市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正

本市議会議員の期末手当について、市長、副市長等と同様の措置を講ずるための改正

予算

◆一般会計補正予算

一般会計の補正は、臨時福祉給付金給付事業、介護・訓練等給付事業などにより、予算規模は歳入歳出それぞれ七億二千四十五万九千円増額し、予算総額は三百二十八億五百十三万八千円になりました。また、ふるさと納税業務委託事業（平成28年度～31年度）、基幹系システム再構築事業（平成28年度～35年度）に係る債務負担行為補正も行われました。

◆特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計で、退職被保険者等療養給付費などにより二千八百万七千円の追加補正が行われました。

財産区特別会計で、堀財産区土地貸付収入などにより二百三十八万千円の追加補正が行われました。

人事

議会は、12月14日の本会議において、全会一致で選挙管理委員及び補充員に、次の方々を選任しました。また、人権擁護委員の候補者推薦について、全会一致で賛成しました。

◆選挙管理委員

吉道　治善　氏（貝塚市石才）
南野　恒治　氏（貝塚市津田南町）
鳥取　久勝　氏（貝塚市北町）
前田　壽　氏（貝塚市蕎原）

◆補充員（順位順）

西川　令子　氏（貝塚市名越）
縣　哲雄　氏（貝塚市堀一丁目）
出原　達也　氏（貝塚市橋本）
川口　和弥　氏（貝塚市澤）

◆人権擁護委員

喜多　宗治　氏（再任）（貝塚市加神二丁目）
佃　英男　氏（新任）（貝塚市木積）

一般質問から

第４回定例会（11月30日・12月１日）に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

高齢者等の外出支援について

《公明党議員団》北尾　修

【問】日常の買物や通院に不便を感じるという声を高齢者からよく聞きます。高齢者の車の事故の増加が社会問題になっており、車に乗らなくても外出しやすい環境整備が求められます。

貝塚市内の移動手段として、は～もに～ばすが重要な役割を持つと思いますが、地域公共交通総合連携計画の総括と今後の予定を教えてください。また、は～もに～ばすの利便性を高めるためには、必要最小限のルートに見直し、便数を増やす必要があると思いますがいかがですか。

交通弱者に対する支援制度は現在でもありますが、それらに該当せず支援を受けられない方もいます。高齢者の外出支援の重要性と在り方について、いかがお考えですか。

【答】平成23年度から27年度を計画期間とする地域公共交通総合連携計画では、は～もに～ばすの路線を３ルートから５ルートに再編し、併せてバス待合空間の整備やＩＣカードを導入する等、利便性の向上を図ってきました。

現在、本市全域の面的な公共交通ネットワークの再構築を検討するため、新たな法定計画である「地域公共交通網形成計画」の策定に取り組んでいます。また、は～もに～ばすのルートや便数の見直しの可否も含め、法定協議会である「地域公共交通活性化協議会」で議論していきたいと考えています。

高齢者に元気で暮らしてもらうために、外出するということは大変重要であると考えており、公的制度の狭間を埋めるための事業に社会福祉法人やＮＰＯ法人、民間事業者が参入してくれるように働きかけていきたいと考えています。

木積地区ソーラーパネル設置に伴う土砂埋立て計画について

《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》中川　剛

【問】木積地区ソーラーパネル設置に伴う土砂埋立て計画については、山手６町会の住民が「葛城校区環境保全連絡協議会」を立ち上げ、終始一貫結束して、10カ月にも及ぶ反対運動を行い、紆余曲折はあったものの、最終的に事業者が大阪府に対して事業計画を取り下げたことにより、一応の解決を見ることができました。そこでお尋ねします。

①事業者から市に対して事前相談があったと思いますが、事業内容についてどのように認識していたのですか。

②住民が市の将来を考えて活動したことについて、どのように考えますか。

③平成28年９月議会で市独自の土砂埋立て等の規制に関する条例の制定を要望しましたが、その後いかがですか。

【答】①平成27年６月11日に事業者の代理人が来庁し、本市職員が事業概要の説明を受けました。本市としては市長をはじめ幹部職員や担当職員が現地視察を行うとともに、府に対しては慎重かつ厳正な審査をお願いしたいとの認識のもと、平成27年９月18日付で市長より府知事宛に「貝塚市木積地区におけるソーラーパネル設置事業」について要望書を提出しました。

②地域住民が、地域の将来を考え、行動されたことは、市にとって大きな力だと重く受け止めています。

③市独自の土砂埋立て等の規制に関しては、環境保全審議会での審議や検察庁との協議を行わなければならないため時期は明言できませんが、できる限り速やかに条例案を議会に上程できるように作業を進めていきます。

貝塚市民図書館について

《公明党議員団》前園　隆博

【問】貝塚市民図書館についてお尋ねします。

①平成27年版図書館要覧の年代別貸出者数を見ると、中・高・青年層の利用が少なくなっています。知識欲を満足させる本、仕事に役立つ本の提供は十分だと思われますか。

②本のほこりや手垢のよごれが気になる方に対し、清潔な状態で利用してもらうため、本の消毒器の設置を要望しますがいかがですか。

③図書館事業をまちづくりの一環と位置付け、ますます発展させるように希望しますがいかがお考えですか。

【答】①貝塚市民図書館では、知識欲を満足させる本、仕事に役立つ本としての実用書と、読み物としての文学作品の蔵書冊数はほぼ均衡し、バランスよく構成されていると考えています。また、図書館に所蔵していない専門的な図書については、国立国会図書館をはじめとする図書館相互の貸借ネットワークを利用し、利用者に提供しています。

②これまで、図書館窓口で消毒器設置の要望はありませんが、近隣市町の状況をふまえ、研究していきます。

③図書館では、地域の情報拠点として必要な資料や情報を収集・整理し、利用者の興味につながるような地域の話題等について、学校や他の社会教育施設等と連携・協力し情報の提供を行っているところです。また、移動図書館「ひまわり号」により、学校をはじめ市内各所で図書サービスを展開しています。今後は、地域の情報拠点に加え、ボランティアなどの参画による行事の開催を進め、学校司書との連携を深めながら、市民の読書活動推進の中心施設としての図書館をめざしていきます。

公共下水道整備について

《新政クラブ》阪口　芳弘

【問】本市の公共下水道整備について伺います。

①本市は平成元年から公共下水道の供用を開始しましたが、現在の汚水人口普及率及び重点的に進めている地域を教えてください。

②府道東貝塚停車場線から津田川までの区域は、府道より低い位置にあり、難工事が予想されますがいかがお考えですか。また、当該地区の東西に走る道路は市道認定されておらず、里道、水路敷、私道が多く存在します。地権者からの承諾書の取得等は大変な作業だと思われますがいかがですか。

【答】①平成27年度末の汚水人口普及率は59・9％であり、現在、久保・半田・新井・王子・地蔵堂・石才・麻生中・三ツ松の各地区で重点的に整備を進めています。

②府道東貝塚停車場線から津田川までの区域の地形は、津田川に向かって下がっており、最下部にマンホールポンプを設置し圧送管による整備を行う計画です。

当該区域の南北に走る２路線の市道認定道路に接続する東西４路線は里道・水路敷であり、施工にあたり現時点で約80名の地権者からの承諾書取得が必要です。また、私道については、施工に必要な条件を満たした上で申請が必要となります。

下水道整備は、市道認定路線より行っていく予定であり、里道・水路敷は、施工が可能になった時点で地権者に説明を行い、承諾書が取得できたところから、また、私道についても同様に、要件が整ったところから順次整備を行っていく予定です。市道認定路線の一部については、平成31年度を目標に供用開始できるよう努めていきます。

掲載内容以外の一般質問項目

《公明党議員団》北尾　修
- 人材育成について

《公明党議員団》谷口　美保子
- 子育て応援券の拡充について
- シェルシアターの利用促進について

《市民ネット貝塚》阪口　勇
- せんごくの杜　開発プロジェクトについて

《公明党議員団》前園　隆博
- セーフティプロモーションスクール（学校安全の進め方）について
- 地域のための魅力ある公園について

《自由市民》田中　学
- かいづか家族の日について
- ふるさと納税について

《市民ネット貝塚》平岩　征樹
- 行政サービスの障害者対応について
- 骨髄・臍帯血バンクのドナー登録推進について
- 街美化施策の改善について

《大阪維新の会 貝塚市議会議員団》中川　剛
- インバウンド事業の取組みについて

《新政クラブ》阪口　芳弘
- 旧清掃工場跡地利用計画について
- ネーミングライツの導入について

小・中学校におけるいじめに対する対応について

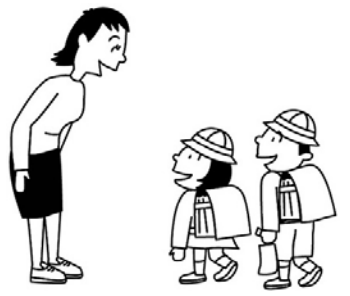
《公明党議員団》谷口　美保子

【問】福島第一原発事故で、福島県から神奈川県横浜市に自主避難した男子生徒が、いじめを受けて不登校になった問題が大きく取り上げられました。いじめ問題については、貝塚市も決して例外ではないと思います。本市の小・中学校におけるいじめの認知件数を教えてください。

いじめ防止対策推進法が施行され、本市でもいじめ防止基本方針が策定されました。その中で「地域社会全体で取り組む」と掲げられています。児童生徒、教職員、保護者、行政、そして市民が一体となって、いじめに真っ向から対応していかなければならないと考えます。市民への何らかの投げかけが必要であると思いますがいかがお考えですか。

【答】本市におけるいじめの認知件数については、平成27年度は小学校25件、中学校8件の合計33件です。

いじめ防止に向けて、地域社会全体で取り組むことは重要であると考えます。本市では、教育委員会の啓発紙や広報かいづかを通じて、市民や保護者に、学校現場におけるいじめの状況をお知らせしています。各学校においては、学期に一度、主任児童委員や民生委員・児童委員の方々と学校との情報交換会を行い、地域と共にいじめや虐待事案の防止に取り組んでいます。また、いじめを中心にした人権問題について、人権擁護委員の協力をいただいています。さらに、地域コミュニティの基盤を利用しながら、地域の方は子どもたちの顔がわかる、子どもたちも地域の方から見守られていると実感できる体制をつくっていくことが、今後の課題と考えています。



通学路等の防犯灯の設置について

《市民ネット貝塚》阪口　勇

【問】通学路等の防犯灯の設置についてお尋ねします。

防犯灯の設置については、町会・自治会等の要望で行われています。しかし、民家などがなく、町会・自治会等からの要望がないため、防犯灯が設置されていない通学路が存在します。そのような、暗く危険な通学路の状況を把握していますか。

【答】通学路に防犯灯が設置されているか否かについて、市内全域を網羅的に把握はしていません。

【問】通学路で子どもが3回も痴漢にあったが、まだ防犯灯が設置されず暗いままであるという話も聞いています。町会・自治会等からの設置要望がないからといって、放置できない問題だと思いますが、いかがお考えですか。

【答】本市においては、町会・自治会等から設置要望がある箇所から優先順位を決めて設置することを基本としており、今後もこの方式を継続していきたいと考えています。

なお防犯灯が設置されていない通学路において問題が生じた場合は、貝塚警察署に対してパトロールの強化要請を行うとともに、学校を通じて児童生徒に日没前の下校や複数での下校等、安全指導をするなどの対応を取っていきたいと考えています。

【問】市が率先して、暗く危険な通学路等の調査を行い、必要な箇所には設置すべきと考えますがいかがですか。

【答】町会・自治会からの要望により設置することを基本と考えていますが、危険だと判断した場合など、ケース・バイ・ケースで取り組んでいきたいと考えています。

観光政策の進捗状況について

《自由市民》田中　学

【問】観光政策についてお尋ねします。

①貝塚市も含む9市4町で広域的に連携し活動している「泉州観光プロモーション推進協議会」で、現在取り組んでいる観光政策はありますか。

②先般、京都府舞鶴市へ寄港するクルーズ船「飛鳥Ⅱ」の視察に行きました。乗客は約600人、乗組員は約400人で、舞鶴港へ寄港すると、乗客は観光バス20台に分乗して、観光地などへ向かっていきました。乗組員等が、船で用いる物資の調達をする等の経済効果があり、舞鶴市はクルーズ船誘致に力を入れているとお聞きしました。地域の活性化にもつながると思いますが、本市でのクルーズ船誘致について、どのようにお考えですか。

また、クルーズ船誘致に向けて宣伝をしていくため、財

飛鳥Ⅱ

そぶら・貝塚ほの字の里「集いの館」の早期の改修について

《市民ネット貝塚》川岸　貞利

【問】火災原因は指定管理者にあるとしても、わずか約20坪で1年もかかるのは、市長が作為的に遅らせているのではという風聞を耳にします。指定管理期間5年のうち、2シーズンの繁忙期を棒にふることは大きなマイナスとなり、早く復旧すべきと考えますがいかがですか。

【答】指定管理者が建て直しをすれば早く復旧できますが、市民の貴重な財産を失い、貴重な税金を投入していることを理解願いたいと考えています。また、一般的な木造2階建て住宅とは異なり、建築確認申請時に構造計算書等が必要であることや、2階部分の工事であっても、仮設工事は1階からの組み上げが必要であること、また、復旧に際して指定管理者の意向を踏まえ、レイアウト等を変更予定のため、保険請求用の設計書と、指定管理者の要望を一定程度入れた設計書の両方を作る必要があること等、市のできる範囲の中で、全力で取り組んでいることを理解していただきたいと考えています。

【問】工事を平成29年6月末日までに完了すべきと考えますが、繁忙期はいつですか。7月から10月の売上高について、平成27年と平成28年を比較してどうなっていますか。

【答】繁忙期は、5月上旬と夏休み期間と考えています。また、平成27年と比較すると、平成28年の売上高については1040万2千円のマイナスとなっています。

【問】平成29年3月の当初予算で計上するのではなく、それよりも早く補正予算で対応される考えはありませんか。

【答】予算提案権は市長の専管事項であり、当初予算で計上すると市長である私が決めました。

避難者カードと避難所運営について

《市民ネット貝塚》平岩　征樹

【問】災害時には、要介護者、障害者、妊産婦、乳幼児、慢性疾患を有する人、外国人等のいわゆる「要配慮者」「災害弱者」も避難されてきますが、どのような対応をされるのか教えてください。

【答】被災者を避難所で受け入れる際は、避難者カードに住所、氏名、性別、年齢等を記入してもらいますが、障害や病気など災害弱者としての配慮事項があれば備考欄に記入することとしています。

【問】本市の避難者カードは、要配慮者に対する項目が少ないと感じます。医師や看護師等の資格を記載してもらう自治体もあります。本市の避難者カードについても、項目を充実させて改良すべきだと思いますがいかがですか。

【答】避難者カードの様式については、内閣府の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」や避難所運営ガイドライン、他市の例等も参考に、より活用しやすいものに改良していきたいと考えています。

【問】災害弱者への対応等、避難者カードで得られた情報を避難所運営に活用すべきと考えますがいかがですか。

【答】災害弱者については、外見だけでは分からない配慮事項もあることから、避難者カードに配慮事項を記入してもらうだけではなく、例えばビブスを着用してもらい、避難所運営職員や他の被災者からも必要な配慮事項が一目で分かるような工夫を行う等の検討をし、資格等の情報についても避難所運営に活用していきたいと考えています。また、災害弱者へのきめ細やかな対応等について、先進自治体の事例を参考に、避難所運営マニュアルの拡充に努めていきたいと考えています。

【問】ほの字の里などの観光資源がありますので、できるだけ誘致には前向きに取り組んでいきたいと考えています。

また、第5次総合計画の理念である「魅力かがやき　未来へつなぐまち　貝塚」として、本市の魅力をもっと輝かせられるような取組みをしていきたいと考えています。

だんじり、太鼓台、二色の浜、ほの字の里などの観光資

議会日誌

10月
26日　庁舎建替問題対策特別委員会視察

11月
4日　防災・環境問題対策特別委員会視察
18日　議会運営委員会
30日　本会議（提案理由説明・一般質問）

12月
1日　本会議（一般質問）
5日　厚生文教常任委員会
6日　総務産業常任委員会
7日　議会運営委員会
9日　議員総会
12日　議会運営委員会
14日　本会議（各常任委員会審査報告・採決）
厚生文教常任委員会
総務産業常任委員会
災害対応特殊救急自動車視察
21日

議長会及び組合議会等議員活動状況

10月
7日　会全員協議会
大阪府市議会議長会総会
大阪府都市競艇企業団議会定例会
8日　大阪府都市競艇企業団議会業務常任委員会
9日　全国市議会議長会理事会・評議員会
15日　農業委員会総会
南部市議会議長会総会
南部市議会議長会と関西エアポート株式会社との意見交換会
都市計画審議会
岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会
21日　大阪府市議会議長会議員研修会
24日　大阪府都市競艇企業団議会全員協議会
大阪府都市競艇企業団議会定例会
29日　議会全員協議会

12月
5日　大阪府都市競艇企業団議会全員協議会
8日　農業委員会総会・研修会
19日　大阪府市町村振興協会理事会

11月
2日　岸和田市貝塚市清掃施設組合議会視察
大阪広域水道企業団議会全員協議会
12日　農業委員会総会
14日　近畿市議会議長会支部長会議
18日　近畿市議会議長会理事会・議長研修会
27日　大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
大阪府都市競艇企業団議会全員協議会
28日　大阪府農業委員大会
31日　大阪府都市計画審議会

議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。

12月9日
○大阪府都市競艇企業団・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
○南部大阪都市計画用途地域の変更について並びに南部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について（報告）
○教育委員会点検・評価報告書の作成について（報告）
○職員の給与等について
○人権擁護委員候補者の推薦について
○選挙管理委員及び補充員の選出について

現場視察

12月21日に、総務産業常任委員会主催で、災害対応特殊救急自動車の視察を行いました。

行政視察の受け入れ状況

平成28年10月から12月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
10月12日	茨城県かすみがうら市	8	ほの字の里
10月20日	東京都目黒区	9	ファシリティマネジメント
10月28日	群馬県館林市	10	ほの字の里

意見書

12月14日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎豊かな海づくり大会の大阪府開催を求める意見書
（提出先）大阪府知事、農林水産大臣

◎安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
（提出先）内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆・参両議院議長

◎骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書
（提出先）内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、厚生労働大臣、衆・参両議院議長

庁舎建替問題対策特別委員会活動報告

10月26日に、市庁舎の耐震化について泉佐野市役所の視察を行いました。

防災・環境問題対策特別委員会活動報告

11月４日に、気象や地震・津波に関する知識の習得のため、大阪管区気象台の視察を行いました。

第１回　定例会の予定

日　程	会　　議	傍聴場所
２月17日（金）	議会運営委員会	傍聴室
２月24日（金）	本会議（提案説明・施政方針）	議　場
３月６日（月）	厚生文教常任委員会	傍聴室
３月７日（火）	総務産業常任委員会	傍聴室
３月９日（木）	本会議（代表質問）	議　場
３月10日（金）	本会議（代表質問・委員長報告・採決）	議　場
３月13日（月）	議会運営委員会	傍聴室
３月21日（火） ３月22日（水） ３月23日（木）	予算特別委員会	傍聴室
３月24日（金）	議会運営委員会	傍聴室
３月27日（月）	本会議（委員長報告・採決）	議　場

開会時間は、いずれも午前10時です。

～傍聴しませんか～

議会では、市民の皆さんの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

会議当日、受付で氏名、住所などを記入していただくだけで傍聴できます。

【受付場所】
本会議…市民相談室横の階段を３階に上がった所
委員会…議会事務局

提出案件と議決結果

平成28年第４回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条　例》
▼個人情報の保護及び情報公開に関する条例の一部改正の件……可決
▼行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正の件……可決
▼市税条例等の一部改正の件……可決
▼農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定の件……可決
▼市営住宅設置条例の一部改正の件……可決
▼市立青少年野外広場条例制定の件……可決
▼市立自然遊学館条例の一部改正の件……可決
▼消防団設置条例の一部改正の件……可決
▼職員給与条例等の一部改正の件……可決
▼市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件……可決

《予　算》
▼平成28年度一般会計補正予算（第４号）の件……可決
▼平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）の件……可決
▼平成28年度財産区特別会計補正予算（第２号）の件……可決
▼平成28年度一般会計補正予算（第５号）の件……可決

《人　事》
▼選挙管理委員及び補充員選挙の件……選挙
▼人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件……賛成

《意見書》
▼豊かな海づくり大会の大阪府開催を求める意見書の件……可決
▼安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書の件……可決
▼骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書の件……可決

《その他》
▼市道の路線を認定する件……可決
▼平成27年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について議決を求める件……可決